



日本・明日香村

明日香村では、「明日香まるごと博物館」づくりに取り組んでおり、村全体をオープンミュージアムに見立て、村の魅力を活かし、訪れる人が様々な体験、体感できる村づくりを目指している。

具体的には、五感で明日香（飛鳥）を感じるサービス（歴史的コンテンツやICTを活用したバーチャル飛鳥京、農業に関するオーナー制度など）を来訪者に届ける取り組みを進めている。特に民家ステイ体験、歴史文化体験、農業体験などを一体的に造成し来訪者に提供する明日香ニューツーリズムは、村内消費などの経済効果が見られた。



総 括



久住 時男 新潟県見附市長

地方の経済振興の状況や、置かれている立場を考えると、厳しいと言わざるを得ない。大規模な企業誘致だけが地方の生き残り策ではないということを認識し、雇用の確保を含め、地方の経済産業を持続的に継続させていくことを考えなければならない。

今回の発表では、いくつかの地方の成功例を見ることができた。例えば、IT等は大都市に限らない産業であるということ。ほかにも、インターンシップ制度等を利活用して、地方が魅力を発信していく発想が必要だろう。国を挙げて地方に住む価値観を高めていってもらいたい。

雇用問題では、人口減が進んでいるからこそ、地方企業の求人と求職者のマッチングの機会を増やし、地元就職や地方へのUターンIターン転職を進めていくことが大切である。また、女性や障害者が力を発揮できる環境を整える、元気な高齢者を積極的に巻き込んでいくことを考えるべきである。それらは新たな雇用を生み、活力は生きがいを育む。それぞれに違った個性を十分に発揮できる場所は、地方でも作り出せるはずで、成功例も現れてきている。

持っている地方の資産を見直し、宝物に変えていく。日本だからできること、地方だからできることを改めて考えるとともに、熱い思いと、同じ価値観や志の人たちがもっともっと増えていくことが、日本社会が目指すべき大事な方向性であろう。新たな発見や、気づきを得られた本日の会議は、非常に有意義であったと感謝したい。

テーマ2 「地域経済の振興と雇用」

参加地方政府	韓国：忠清南道 日本：山形県、静岡県、和歌山県、高知県、奈良県、奈良県奈良市、奈良県斑鳩町
講師	藻谷 浩介 (株)日本総合研究所 調査部 主席研究員

講師スピーチ



「地域経済振興と雇用ー人口構造から見た警告」

藻谷 浩介 (株)日本総合研究所 調査部 主席研究員

2010年の国勢調査によると、日本のフルタイム就業者の割合は39%、パートタイム就業者の割合は8%であり、国民の約半分が働いていない。しかし、実態はそうであるにもかかわらず、20～30年前のように求職者が多いとの誤解が多く、雇用政策は失業者に仕事を与える施策が中心になっている。日本の失業者割合は2～3%と非常に少なく、全員に仕事を与えても労働人口は5割を超えないのであるから、施策を失業対策から就業者数の増加に変える必要がある。韓国の忠清南道の就業者率は約65%であるのに比べても日本の就業者率は低く、国際競争に影響を与える可能性もある。

日本では今後5年間で就業者数が220万人減っていくが、50年後くらいまで、この減少を食い止めるのは難しい。これが地域の経済と雇用に大きなインパクトを与える。経済統計を見ると、輸出額は就業者数の減少とは関係なく増えており、「失われた20年」の間も2倍に増えている。リーマンショックで一瞬落ち込んだものの、すぐに持ち直し、現在の日本の輸出額は過去最高水準だ。

しかし、一方で、小売販売額は全く増えていない。それは、現役世代の減少により就業者数が減少し、企業が払う人件費の総額が減るためだ。給与総額が減れば、当然、現役世代をターゲットにした商品の売上は落ちる。日本の現役世代人口のピークは1995年で、それ以降小売販売額は増えていない。しかし、著しく減少せずに持ちこたえている理由には、65歳以上の就業者が多いことと、お金を持っている高齢者向けの商品開発や観光産業に力を入れていることが挙げられる。経済振興のためには、専業主婦及び65歳以上の高齢者の就業促進と、高齢者に観光や農業、地産地消品を中心にお金を使ってもらうことが必要になる。

日本は世界がこれから直面する「人口が減少する」という状況をいち早く経験している。世界が今の日本と同じような状況になったとき、日本ほど高いパフォーマンスを発揮することができる国はないであろう。



参加地方政府のリージョナルレポートの概要



日本・山形県

山形県では、製造業付加価値額の向上のため、中小企業の新たな事業展開に対する構想段階から事業化までの一貫した支援、多様な相談に対する総合的な相談窓口の整備、大学と県内企業との協働の促進などの施策を展開するとともに、先端的な技術分野、成長が期待される分野の産業集積の促進や戦略的企業誘致などにより、新たな柱となる産業の創造に取り組んでいる。

また、リーマンショック以降の厳しい雇用情勢に対応するため、産業振興施策と一体となった安定雇用の創出や、誰もが就業できる雇用環境の整備などを進めている。



日本・静岡県

静岡県は、防災・減災機能の充実・強化、地域資源を活用した新しい産業の創出・集積、新しいライフスタイルの実現の場の創出、暮らしを支える基盤の整備という4つの基本目標を掲げ、地震や津波に強い社会基盤の整備、県産品のブランド化、豊かな自然環境の保全・復元、交通・情報通信ネットワークの構築などに取り組んでいる。

将来像としては、沿岸・都市部のリノベーション、内陸・高台部のイノベーション、沿岸・都市部と内陸・高台部が相互に連携補完する多層的な地域連携軸の形成という3つの戦略に基づき「安全・安心で、魅力ある“ふじのくに”の実現」を目指している。



日本・和歌山県

和歌山県は、従来築いてきた姉妹友好関係（米国・フロリダ州、スペイン・ガリシア州）や海外とのネットワークを活用し、海外の地方政府等との間で主に経済分野での連携強化を目的とした覚書を締結することで、県内企業による海外進出の支援、観光分野での交流促進、青少年交流による人材育成等を図っている。

昨年、香港貿易発展局と「貿易・経済協力促進を目的とした覚書」を締結（2013年7月）し、以後、香港フードエキスポへの出展、ミッション団の受け入れを実施するなどの交流を進めている。



日本・高知県

高知県は、2009年4月から産業振興計画をスタートさせた。現行の第2期計画のうち「産業成長戦略」は、農業・林業・水産業・商工業・観光業の5つの産業分野と、専門分野を超えた連携が必要な「連携テーマ」で構成され、各地域で実施する具体的な事業「地域アクションプラン」では230事業を進めている。

第2期計画を推進するため、足下を固め県外市場に打って出る、産業間の連携を強化する、足腰を強め地力を高める、新たな産業づくりに挑戦する、産業人材を育てる、移住促進により活力を高める、という6つの基本方向を設定し施策を進めている。



日本・奈良市

奈良市では、「奈良にしかない」魅力的な観光資源などの基盤整備を目標に、歴史的町並みが損なわれつつある「ならまち」の空き家を観光資源として利活用することを目指して「ならまち町家バンク」を設置し、その運営にあたっている。また、なら燈花会・なら瑠璃絵など観光関連団体の実施する各種イベントに対し助成して誘客に努めている。

起業支援にも力を入れており、本格的起業を目指す「ビジネスプランコンテスト」、市中心部に開設した「きらっ都なら」の一部を起業家に提供するなどの取り組みを進めている。



韓国・忠清南道

忠清南道は、製造業中心の地域経済発展戦略を推進し、目覚ましい成長を遂げてきたが、世界金融危機以降、地域経済の急激な低迷や雇用環境の悪化を経験した。

目標は、内発的発展戦略を通じた持続可能な経済育成。国内・海外企業の誘致、水素燃料自動車産業などの未来産業の育成、産業団地の造成などに加え、雇用創出のための重点施策として、「雇用創出目標の公示制」を推進し、就職支援サービスの強化、企業のニーズに対応する人材養成事業、雇用創出のパラダイム転換のための青年及びシニア創業・創職事業などに取り組んでいる。



日本・斑鳩町

斑鳩町では、町、観光協会、商工会等が連携して各種事業に取り組んでいる。

町は、歴史的風致維持向上計画を策定し、新しいおもてなしの場としてのまち並み整備やまちあるき拠点作りに取り組み、商店街は、空き店舗や空きスペースを活用した「常楽市」を開催、商工会は「おとなの修学旅行プログラム&いかるがステイ開発事業」をテーマに、学びと体験を通してより深く斑鳩を知ってもらいリーダーの確保を目指している。商工会青年部では「なしジュレ」などの特産品開発に取り組むとともに、竜田川に由来するとされる「竜田あげ」のブランド化にも着手している。



日本・奈良県

奈良県は3大都市圏にありながら、法人収入が低く、雇用が県外に流出している。また、観光客が多いものの、観光消費は低調である。これは、成長期に大阪のベッドタウンとして発展し、下水道や大阪に向けての道路の整備が先行したことが一因となっている。つまり、奈良県内で内発的な産業成長をするためのインフラの整備が道半ばである県土構造となっている。そこで、本県では、奈良県道路の整備に関する条例に基づき、道路整備基本計画を策定し、整備すべき道路のあり方や整備の進め方を示す予定である。その中で、企業立地や観光振興を強化するための道路政策について、どのように取り組むべきかを示す予定である。

総 括



藻谷 浩介 (株)日本総合研究所 調査部 主席研究員

韓国の忠清南道と日本の参加各県に共通する点は、誘致型で大きな製造拠点を造るだけでなく、地域の資源を生かした内発型の産業振興を行っていることだ。忠清南道はソウル大都市圏と高速道路で直結したことで急速に発展しているが、工場の誘致だけでは生活圏がソウル都市圏に残ってしまい消費が伸びないため、地元へ根ざし、あるいは移り住んでそこで仕事をする人間を増やそうとしている。これは大阪の通勤・通学圏にある奈良県とも共通する。奈良県の消費の多くが大阪で発生し、奈良県の経済振興に結びついていない。観光や農業等の資源を生かし、地元での消費が伸びる施策を行う必要がある。

内発型産業振興の先駆者は山形県、静岡県、和歌山県、高知県だ。山形県は山形大学工学部と連携して有機ELの製品化など新たな産業の芽を育てている。和歌山県と高知県は大農業地帯だ。農産物を加工して県外に販売し、より多くの付加価値を地元へ落とす地産外販について議論した。和歌山県は民間ベンチャーを生かし、高知県では県が主導して産業を支援している。自動車、ハイテクなど大きな産業を持つ静岡県は、光学や医療、福祉産業という新分野を育成している。

また、埋蔵文化財の多い地方の土地開発、津波対策として町の高台移転など、土地の利用についても議論したが、韓国も日本も民主主義国として住民の合意を重視し、地道に進めているようだ。

皆さんが気付いていない、面白いやり方がそれぞれの地域にあるので、できれば時間をつくって他の地域を訪問し、面白い事例を持ち帰ってほしい。

グループ討議



記念品贈呈

ウェルカムレセプション



